

令和6年度事業見直しの結果について

(1) 令和6年度末に終期が到来する事業のうち、管理的な予算や単年度の経費等を除いた
249事業について以下の観点により、92事業の見直しを実施

- <主な見直しの観点>
- 当初の目標を達成するなど、役割を終えていないか
 - 予算規模は適正か
 - 事業効果や事業効率に課題はないか
 - 国庫補助金など特定財源の充当ができないか
 - 高率（補助率1/2超）の県単独補助金になっていないか

(2) その他の事業についても、令和7年度当初予算要求の段階で56事業を廃止

(単位：件数、千円)

	対象事業数	見直し結果	
		事業数	効果額
(1) 終期が到来する事業の見直し	249	92	316,939
①当初の役割を終えた事業	-	34	171,928
②事業効果や事業効率に課題のある事業	-	33	98,364
③その他の見直し	-	25	46,647
(2) 各所属による事業廃止の取組み	-	56	256,687
計	249	148	573,626

令和6年度事業見直しの事例

(1) 終期が到来する事業の見直し 92事業 【効果額 3.2億円】

①当初の役割を終えた事業

- ・就職氷河期世代IT資格取得支援事業
→ オンラインでの就職セミナーやカウンセリングなど、既存の事業で対応することとし、廃止
- ・国公立大学の合格者数増に向けた進学指導推進事業
→ 対象となる全ての県立高校で実施し、教員の知識や経験の蓄積が進んだことなどから、今後は各学校で進学指導を推進することとし、廃止

②事業効果や事業効率に課題のある事業

- ・企業の事業継続計画（BCP）の策定支援事業
→ より実践的な策定支援、策定後のフォローアップに向け、企業の実情に精通した商工会議所・商工会等で実施
- ・交通安全対策事業
→ 高校生のヘルメット着用率を改善するため、県内高校へのアンケート結果をもとに、啓発方法を見直し（出前講座等 → 体験教室）

③その他の見直し

- ・森林文化アカデミーにおける短期技術研修等の実施
→ 森林技術者等に対する短期技術研修について、参加者負担金を徴収

(2) 各所属による事業廃止の取組み 56事業 【効果額 2.5億円】

- ・市町村や事業者が実施するSDGsの普及啓発への補助
→ 事業目的を達成したため廃止（県政モニターアンケートにおけるSDGsの県内認知度：94.7%）